

「エコアクション21」環境活動レポート

～平成21年度の取組について～

(ダイジェスト版)

平成23年2月 長野県

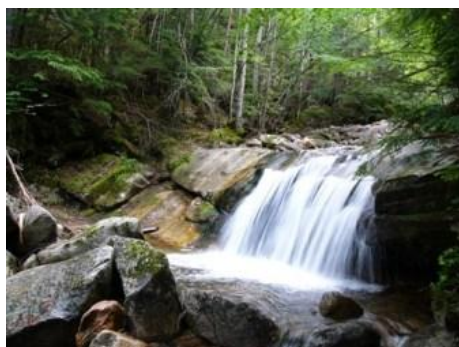
1. はじめに 本県の地勢と環境の現状

(1) 本県の地勢

本県は、本州の中央部に位置し、東西に短く南北に長い地形をしています。また、日本の屋根と呼ばれ、県内には諸山岳が重なり合い、標高 3000 メートル前後の高山が四方を囲んでいます。この地勢は諸河川の源をなしており、天竜川、木曽川、千曲川、犀川など日本を代表する河川の源流となっています。

(2) 環境の現状

水環境については、将来の世代が清らかで豊かな水資源を引き続き享受できるよう保全していく必要があります。



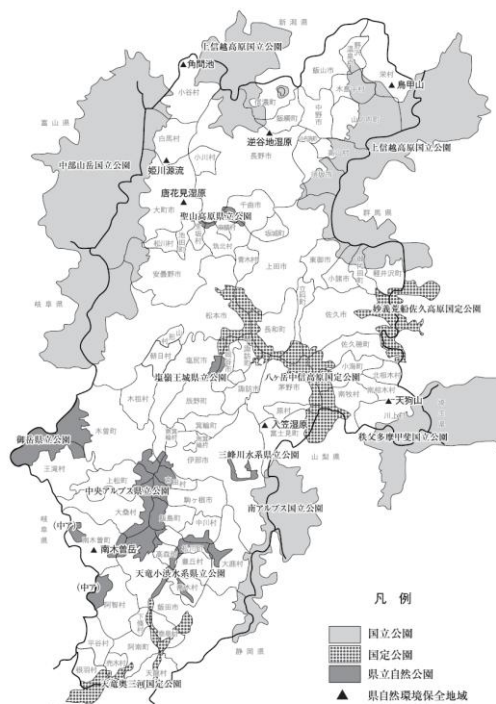
現在、県内河川の環境基準達成率は高い水準で推移していますが、湖沼の環境基準達成率は 50%前後と

横ばい傾向にあり、市街地や農地等からの汚濁負荷低減が課題となっています。県内 91 地点で観測を行い、河川の環境基準(BOD75%値)の達成状況は 94.4%、湖沼の環境基準(COD75%値)の達成状況は 40.0%)でした。

大気環境については、二酸化硫黄、二酸化窒素及び浮遊粒子物質のいずれも環境基準を達成しており、良好な状況にあります。有害化学物質については、環境中のダイオキシン類の濃度を把握するため、大気、土壌、河川・湖沼、地下水等の環境調査を実施しました。その結果、全ての調査地点で環境基準を達成しました。



自然環境については、県内では国立公園 4 地域、国立公園 3 地域、県立自然公園 6 地域が指定され、その面積は、県全体の面積の約 21%を占めています。また、県内を訪れる観光客の約 39%が豊かな自然環境を求め自然公



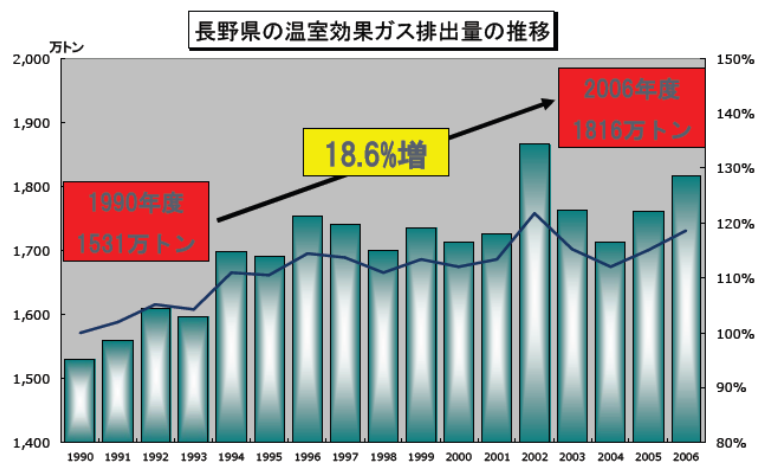
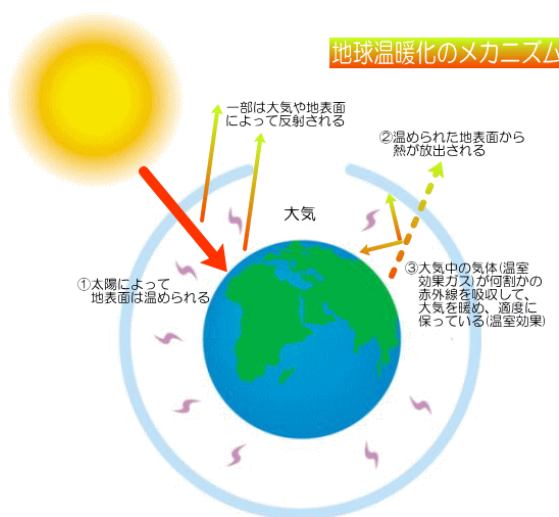
園を利用しています。また、山岳環境と下流域の水環境の保全のため、山小屋のトイレ整備を進めており、平成 21 年度末の整備率は、67%となっています。生物多様性の保全では、長野県希少野生動植物保護条例に基づき、希少種の指定や保護回復事業計画の作成を進めています。その他、豊かな自然とのふれあいの確保のため、自然に親しみ保全する意識を啓発し、地域で活動する人材を育成しています。

廃棄物対策については、平成 20 年度に県内で排出された一般廃棄物は、約 72 万トンで、県民一人当たり年間 331kg（一人一日当たり 907g）排出していることになります。リサイクル率は 24.6%で、全国で6番目の高さとなっています。平成 20 年度に県内で排出された産業廃棄物は、約 370 万 9 千トンと推計され、平成 16 年度の排出量(358 万 5 千トン)に比べて、12 万 4 千トンの増加(3.5%の増)となっています。産業廃棄物の排出量が増加した原因は、下水道の普及に伴う下水汚泥が増加したことによります。産業廃棄物処理については、平成 20 年度の処理実績は約 251 万トンで、平成 21 年度末の処理業許可件数は延べ 3,524 件となっています。また、平成 19 年度末の最終処分場の残存容量及び数は、108.1 万 m^3 、44 施設となっています。



(3) 地球温暖化

地球の表面は太陽からの光で温められる一方、地表から熱を放出することで冷やされています。その放出された熱の一部は、大気中の二酸化炭素などの温室効果ガスに吸収され、地表を適度な温度に保っています。この大気中の温室効果ガスの濃度が上昇して温室効果が強まると、地表の温度は上昇します。この温度上昇が気候変動を引き起こし、生態系の変化、農作物への影響など、さまざまな影響を及ぼします。これが「地球温暖化」の問題です。地球規模では、過去 100 年間で約 17cm の海面上昇が確認されています。また、我が国では、気象庁の資料によると、過去 100 年間で、気温が 1.07 度上昇したと言われています。特に 1995 年以降の高温傾向が顕著で、このままの傾向が進むと、2100 年には、最高で 6.4 度気温が上昇すると予測されています。本県においても、長野市、松本市、飯田市における 1900 年以降の年平均気温が、短期的な変動はあるものの、全体的に上昇傾向にあり、全国平均と比較すると、やや上昇傾向が大きくなっています。2006 年度の県内の温室効果ガス排出量は、基準年度(1990 年度)比で 18.6%増加しており、



全国の伸び 6.3%に比べ高い状況になっています。本県の特徴としては、温室効果ガスの約 9 割を占める二酸化炭素において、自動車を中心とする運輸部門からの排出割合が、全国の 1.3 倍となっています。また同様に一般家庭の排出割合についても、全国の 1.4 倍となっています。

なお、本県の環境の現状に関する詳細なデータに関しては、「平成 22 年版環境白書」を参照してください。

2. 環境方針 豊かな環境の恵みを 将来の世代へ

1 基本理念

長野県民は、美しく豊かな自然の恵みの中で、歴史を刻み、文化を築き上げてきました。

しかし、今日の社会経済活動は、生活に利便性や豊かさをもたらした一方で、地域の環境だけでなく、全ての生物の生存基盤である地球環境までも損なうおそれを生じさせています。

そこで、長野県は、職員一丸となって、地球温暖化対策の推進や資源循環型社会の構築などに率先して取り組み、全ての県民とともに環境に負荷の少ない持続的発展ができる郷土を築くことを決意します。

2 基本方針

私たちは、次の分野の活動について、エコアクション21を導入し、環境目標を定め、定期的な見直しを行うことによって継続的改善を進めます。

- (1) 一事業者として、日常業務活動における省資源・省エネルギー等を実践します。
- (2) 環境基本計画に基づいて、環境を保全し、豊かな環境を創造する施策を推進します。
- (3) 公共事業等の実施に当たっては、環境に配慮し、環境負荷の低減に努めます。

また、環境関連法令等を遵守し汚染の予防に努めます。

この環境方針は、全職員に周知するとともに、広く一般にも公表します。

平成18年10月18日

長野県知事 村 井 仁

3. 取 組 環境負荷の低減・環境配慮の推進

平成 21 年度の温室効果ガス排出量、電気、化石燃料などのエネルギー使用量、上水道、用紙類の使用量、可燃ごみ排出量、などの結果は図1、図2、図3のとおりです。

平成 21 年度の温室効果ガス排出量は、83,180トン-CO₂であり、前年度比で 3.4%の減少、基準年度比(平成 16 年度比)では 5.9%の削減となり、2年連続で基準年度の排出量を下回り、さらに削減幅が大きくなるなど、各所属での取り組みの一定の成果が現れました。エネルギー使用量の減少については、各所属での通常業務における削減努力、省エネ型への設備改修、冷暖房設備等の効率的な運転・管理

等により一定の削減が図られました。

しかしながら、平成 21 年度の目標である「基準年度比 8%削減」は達成できず、また項目別では、電気使用量、公用車燃料使用量、紙類使用量、可燃ごみ排出量について、前年度に比べ減少はしているものの、目標の達成には至りませんでした。

今後も引き続き、各所属で策定した目標の進捗管理を徹底するとともに、職員一人ひとりが率先実行計画に掲げる取り組みを実行し、更なる省エネルギー・省資源対策を進めます。

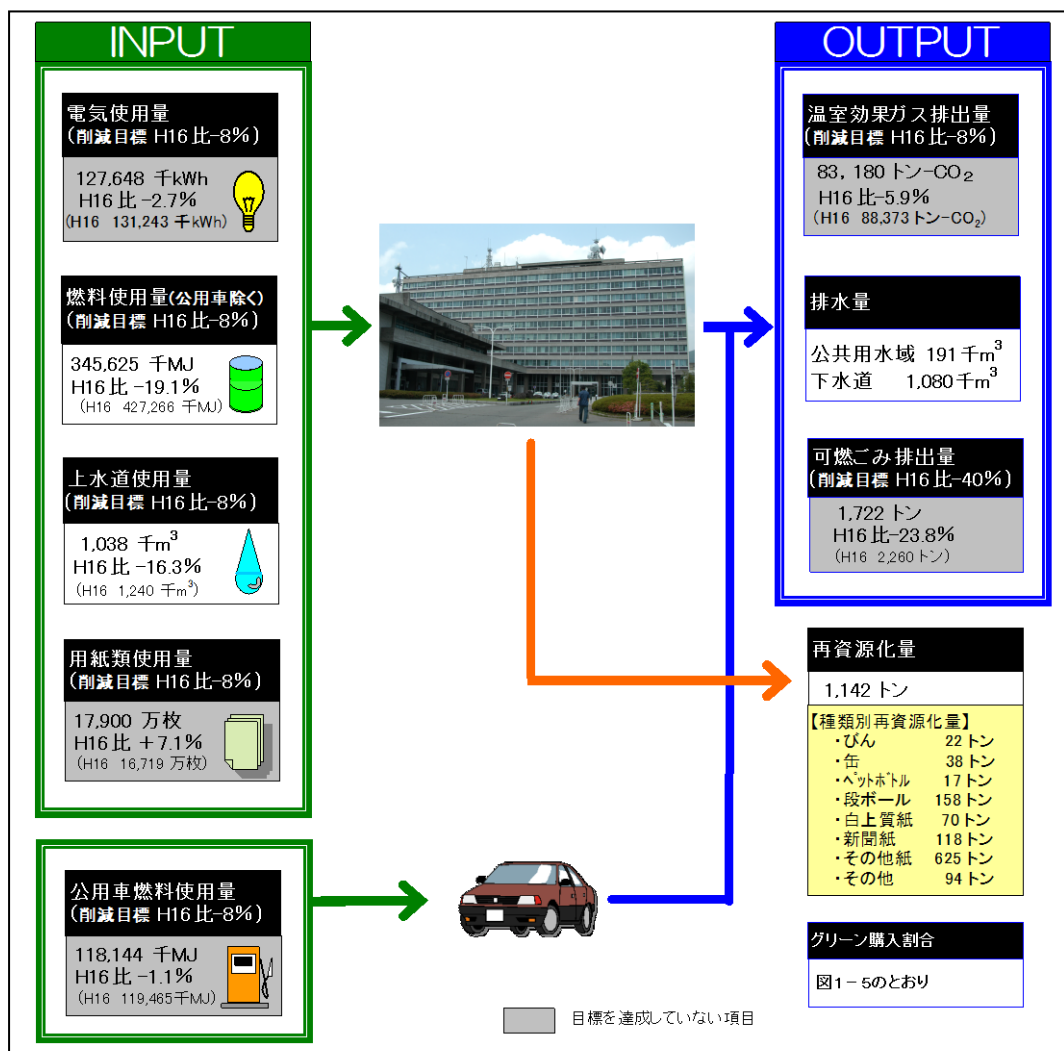


図 1 平成 21 年度 エネルギー等使用量

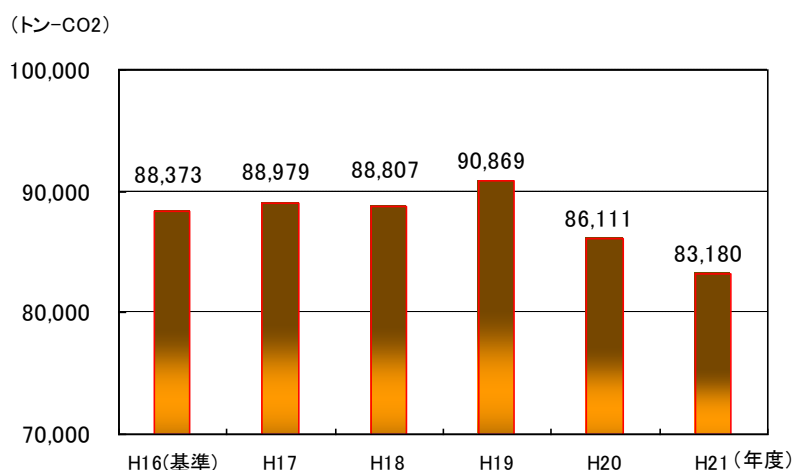


図 2 温室効果ガス排出量の推移

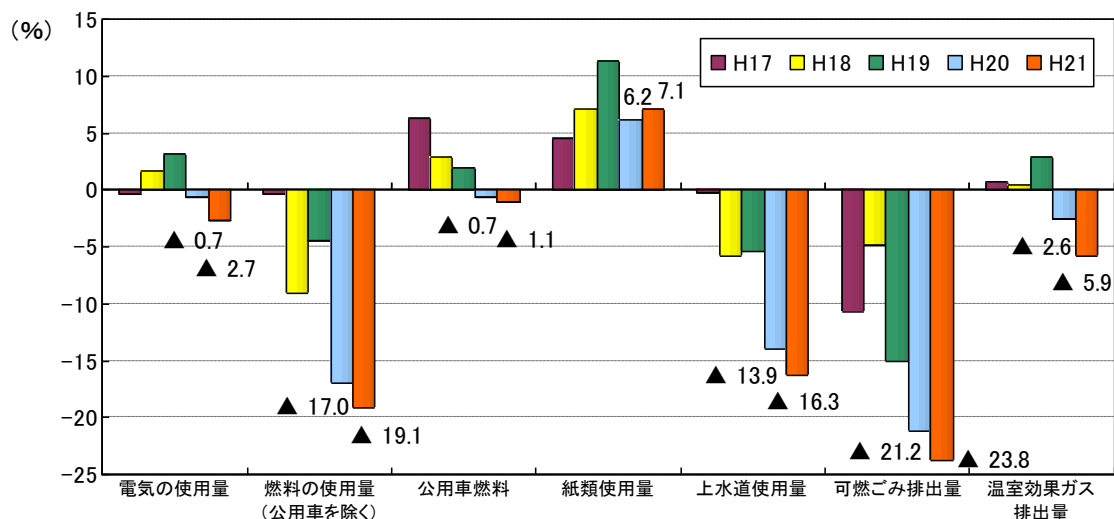


図 3 エネルギー使用量等の推移(基準年度 H16 比)

4. 率先取組事例

県有施設太陽光発電導入事業

諏訪警察署



県内への太陽光発電の普及・啓発を図り、低炭素社会づくりを推進するため、県民の皆様身近な県有施設に太陽光発電やハイブリッド外灯を設置しました。工業技術総合センターや諏訪警察署など11箇所に設置が完了し、21年度中に予算化した事業が完了すると、導入実績は、20年度末のほぼ2倍になります。合同庁舎の駐車場等には太陽光と風力によるハイブリッド式の外灯を設置しました。

信号機のLED化等

交通信号機を見やすく、省エネルギー効果の高い LED 電灯への切り替えを行っています。平成 21 年度は新設信号機を含み、車灯 1,216 灯、歩灯 900 灯のLED型信号機を設置しました。また、渋滞に関する情報提供等、総合的な交通体系整備のため、光ビーコンの増設(2 箇所・7波)を行いました。



ハイブリッドパトカーの導入

県警では、環境性能に優れたハイブリッド車のパトカーを2台導入しました。2台のハイブリッドパトカーは、軽井沢駅前交番と上諏訪駅前交番にそれぞれ配備されました。同型車に比べ、燃料代は約1/3程度に抑えられ、赤色回転灯には LED が使われています。ハイブリッドパトカーの導入は関東甲信越地方では初めてです。



木曽ヒノキからの和紙作り ～扇いで減らせ CO2～

木曽青峰高校木材分析加工部では、木曽ヒノキの木材加工場で大量に焼却処分される廃材を有効利用しようと、ヒノキの樹皮を和紙に加工する方法を発明。その和紙を団扇に加工し、廃材からヒノキの精油を抽出、和紙に吹き付けることで、扇いだときにヒノキが香るように工夫しました。団扇を利用しエアコンの使用を控え、



温暖化防止行動をしてもらいたいという思いとともに、樹皮の有効利用、廃材の利用、地元木曾をアピールするツールにしました。この取組により、年間で約 75 トンの二酸化炭素が固定されました。

校外学習～クリーンクリーン作戦～

木曾養護学校高等部では、校外学習の一環として～クリーンクリーン作戦～と題した清掃活動を行いました。社会性を高めること、地域への関わりを深め、公共のマナーを学ぶ機会とすること、などを目的に、熱心な取組が行われました。「国道」「通学路等」「役場、駅及びその周辺」の3班に分けて、(2つの「あ」(安全・安心)に力を入れ)実施。道で会う人たちからも「ご苦労様」などと声を掛けてもらうなど、地域の方々との交流もあり、気持ち良い活動となりました。



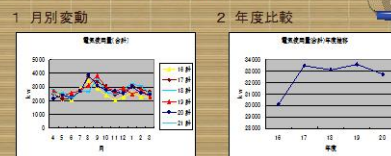
集めたゴミを軽トラックに積み込む

電気使用量削減の取組

飯田食肉衛生検査所では、電力の使用状況を解析し、その結果をもとに職場内で研修会を実施。検査機器の設置位置の変更、天井裏への熱気開放、冷暖房の温度設定の徹底、緑のカーテンの育成など削減対策を実施しました。

長野南警察署では、庁舎内に節電を注意喚起するシールを貼付し、部屋の出入口やスイッチ部分に、こまめな点灯、冷暖房の省エネ等について掲示しました。また一部交番の赤灯には、省エネ長寿命の LED 電灯を使用しました。

電気使用量の推移

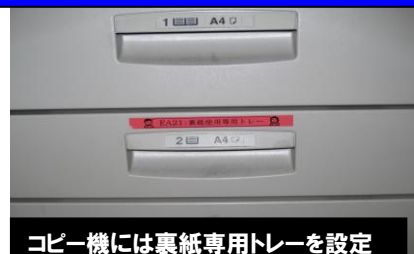


- ・月別では、7月から10月の使用量が多い
- ・年度比較では、17年度以降33,000kw前後で推移している
- ・長野県の目標は、各所属において16年度を基準として10%削減する

研修会資料(電気の使用状況を分析)

用紙類削減の取組

各所属では、コピー用紙の裏面使用や両面印刷の徹底、ペーパーレス会議の試行など様々な取組が行われました。飯田家畜保健衛生所では、メール配信日や概要を記載した台帳「みなさいメール回覧便」を作成し、日に大量に届く各メールの印刷・回覧に代えて、用紙類の削減に取り組みました。



コピー機には裏紙専用トレイを設定

学校共同作業による学習環境整備

松本美須々ヶ丘高校では、学校創立百周年を記念し、生徒会、PTA、同窓会、学校共同による校内整備作業を行いました。交流広場の整備、自転車置場支柱のペンキ塗り、教育会館建設に伴う伐採木を利用したベンチ作り、プランターによる花壇作り、校内落葉清掃など学習環境整備に取り組み、生徒、保護者、職員等、計 283 名が参加しました。



伐採木を利用したベンチづくり

緑のカーテンや雨水利用による省エネ活動

アサガオやゴーヤなどを育成した「緑のカーテン」づくりの取組も各所属で行われました。夏期の直射日光を遮り室内温度の上昇を抑える省エネ効果だけでなく、目にも涼しいグリーンカーテンは、職場環境の向上や来庁者へのアピールなど様々な効果も期待されます。東北信運輸免許センターでは、緑



工業技術総合センター 幅 20m、100 本のつる植物

のカーテンづくりに継続して取り組んでいます、21年度は、駐輪場屋根の雨水を溜めるタンクを設置し、散水に雨水を活用、水道使用量の節約も図っています。

5. 主な環境施策

信州エコポイント事業

「信州エコポイント事業」は、家庭での温暖化防止の取組を進めるため、県民の皆様の「省エネ・エコ活動」や「省エネ設備機器の購入」といった取組実績に応じて、実行委員会から信エコポイントをお渡しし、「事業協賛店舗」でこのポイントと引換えに特典の提供を受けることができるようにする事業です。8月の「信州環境フェア」の開催に合わせ、事業がスタートしました。



「減CO2(げんこつ)アクションキャンペーン」

県民の皆様が、家庭や学校、会社、地域などそれぞれの立場で「温暖化を防止するための行動の主演」となり、その活動の輪を広げ、県民運動として展開するため「減CO2(げんこつ)アクションキャンペーン」を実施。平成21年度末の参加登録数は、1,019チーム、37,600名となっています。



燃料電池自動車の啓発推進

燃料電池自動車の啓発促進のため、環境省から借受けた燃料電池車を活用し、県内の小中学校を対象とした環境学習の推進や、「信州環境フェア 2009」における試乗、展示を行いました。期間中 1,338 名の方々に試乗などの体験をしていただきました。



諏訪市立城北小学校 実車を見学

エコドライブ教習会

ふんわりとアクセルを踏む、5秒以上停車する場合にはアイドリングストップをするなど、環境にやさしい運転「エコドライブ」の普及促進のため、平成20年度から2年間で、県下に30校ある自動車教習所に指導者となるエコドライブインストラクターを養成しました。各教習所では、県民の皆様を対象とした教習会を実施するなど、県下へ「エコドライブ」の更なる普及に努めます。



県下一斉ノーマイカー通勤ウィーク

マイカー通勤者がマイカーの利用を自粛し、公共交通や徒歩、自転車といった環境にやさしい通勤手段へ転換するきっかけとしていただくため、「県下一斉ノーマイカー通勤ウィーク」を10月19日から25日に実施しました。期間中193事業所、41,198人の参加をいただき、転換された延距離数は地球約7.7周分に相当する307,230km、削減した燃料使用量 31,673L、削減した二酸化炭素排出量 73.5トン-CO2 となりました。



間伐等の森林づくり

森林の多面的な機能を持続的に発揮させ、健全な姿で次の世代に引き継いでいくために、平成 20 年 4 月 1 日から導入した「長野県森林づくり県民税」を活用して間伐等の森林づくりを集中的に実施し、平成 21 年度までに、5,102ha の間伐を実施しました。



県産材の利用促進

県産材を利用した質の高い公共施設の整備や県産材を 50%以上使用した住宅に対して助成を行いました。また、木質バイオマスエネルギー利用による地球温暖化防止の推進と循環型社会の形成に向けて、木質バイオマス燃料の普及を図っています。



カーボンオフセットシステム構築事業

地球温暖化防止と森林資源の有効活用を通じた健全な森林づくりを推進するため、間伐材等の木質ペレット等を燃料としたストーブを対象としたカーボン・オフセットの仕組みを構築しました。平成 21 年度は、ペレットストーブユーザー 247 名の皆様の参加により、217 トンの CO₂ をクレジットとして環境省が創設した JVER 制度に登録し、その販売益を、CO₂ 1 トンあたり 2,000 円を参加ペレットストーブユーザーに還元しました。



「信州環境フェア2009」の開催

地球温暖化防止などの環境保全の取組を推進し、持続可能な社会を構築する契機とするため、平成 21 年 8 月 22 日、23 日の 2 日間、「STOP 温暖化！～未来へつなげ地球の命～」をテーマに、長野市のビッグハットで「信州環境フェア 2009」を開催しました。

2 日間で 16,443 名の方にご来場いただきました。



霧ヶ峰におけるニホンジカ植生被害対策

霧ヶ峰の景観を代表するニッコウキスゲなどの高山植物のニホンジカによる植生被害を防ぐため、霧ヶ峰自然環境保全協議会や地域のボランティアの方々のご協力を得ながら、防護柵の設置、発信機によるシカの行動追跡、防護効果の検証などを実施しました。



防護(電気)柵の設置状況

「エコアクション21」環境活動レポート（H21 ダイジェスト版）

平成 23 年 2 月発行

編集・発行 長野県環境部環境政策課